

A. 主な動き

1. 内政

▼刑事訴追に関する動き

・7日、キエフ行政裁判所は、ティモシェンコ前首相が代表を務めていた「ウクライナ統一エネルギー」社による約32億3,900万フリヴニャ(約4億550万ドル)の負債の返済をウクライナ閣僚会議等に求める旨の露国防省による訴訟を5日付けで受理した旨発表。これに対し、同日、「パチキフシナ」党は、同訴訟はヤヌコーヴィチ大統領によって企てられた画策の一環である旨の非難声明を発表。

▼「国家言語政策の基本方針に関する」法律

・3日、エフレモフ最高会議地域党会派代表は、同改正法案の審議は10月28日の最高会議選挙後に行うことになるであろう旨発言。

・ザポリージャ市議会(5日)、ルハンスク市議会(6日)及びミコライフ州議会(7日)は、ロシア語に同市における地域語としての地位を付与する旨の決議を採択(11日時点で同様の決議を採択したのは計8州7市)。一方、7日、ザカルパチア州ベレホヴェ市議会は、ハンガリー語に同市における地域語としての地位を付与する旨の決議を採択。

▼最高会議選挙に向けた動き

・3日、キエフ行政控訴裁判所は、ティモシェンコ前首相及びルツェンコ前内相等の氏名を比例代表区投票用紙に記載しない旨の8月29日付中央選挙管理委員会決定を支持し、同決定を不服とする統合野党「パチキフシナ」の控訴を却下。同日、同党は高等行政裁判所に上告。6日、高等行政裁判所は、原審維持とし、同党の上告を却下。

・4日、中央選挙管理委員会は、TV及びラジオにおける各政党及び候補者の選挙運動枠を決定。

▼最高会議の動き

・4日、最高会議第6招集第11会期が開会。ヤヌコーヴィチ大統領は、同開会セレモニーを欠席。同日、最高会議は、6日より本会議を実施することを決定。

▼大統領の動き

・1日、ヤヌコーヴィチ大統領は、「知識の日」に際しキエフ第106特別学校を訪問、政府は教員の給与水準向上のための方策を講じる旨発言。

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、第64回世界新聞大会・第19回世界編集者会議に出席、マシュー世界新聞協会会長等と会談。

2. 経済

▼マクロ経済

・3日、リバク財務次官は、2013年GDP成長率が最低4.5%

の数値を達成する見通しと発言。

・7日、アザロフ首相は、ウクライナ経済が世界の景気後退の影響を受けているが、2008年～2009年のウクライナ経済よりも状況は良く、パニックに陥る理由はない旨発言。

・7日、中央銀行は、2012年9月1日時点の外貨準備高が対前月比0.3%減の299億9,000万ドルと発表。

▼財政・金融

・4日、アザロフ首相は、2013年度予算案が今国会で採択されることを望む旨発言。

・4日、財務省は、今年のフリヴニャ・レート(UAH/USD)を8.1、2012年は8.4と予測している旨発表。

・5日、ホルバル中央銀行評議会委員は、同評議会は、閣僚会議と協議後、2013年の金融政策を承認する予定と発言。

また、ポロシェンコ経済発展・貿易相兼同評議会委員は、同政策は政府の経済見通しに沿った内容となるだろう旨発言。

・7日、閣僚会議は、財務省に対し、2億ドル相当の年利9.2%の国民向け2年物国債の発行を指示。

・6日、コプリン中央銀行通貨市場局長は、中央銀行の外貨保有高は3,000万ドルあり、市場での過度な外貨要求にも十分対応できる旨発言。

・7日、アザロフ首相は、最近の為替市場の不安定性は、一部の銀行の投機的動きによるものであり、中央銀行に対してこれを調査するよう指示した旨発言。

▼経済改革委員会(6日)

・6日、ヤヌコーヴィチ大統領を議長とする経済改革委員会が開催。議題は、社会分野における改革の加速化と質向上。

・ヤヌコーヴィチ大統領は、同委員会において、閣僚会議に対し、2013年度予算案に医療・保健イニシアティブの全施策を盛り込むよう指示。また、未払い賃金問題を早急に解決すべきである、若年者の失業率問題に関しては今後3年以内に同失業率を2分の1に減らすべき旨発言。

▼IMF

・6日、プラソロフ中央銀行評議会議長は、中央銀行が政府に対して、IMFからの融資は安価であり、同融資はウクライナにとって極めて重要であるため、IMFとの交渉を再開するよう要請した旨発言。

▼農業

・5日、ヤヌコーヴィチ大統領は、今年の穀物・豆類の生産高は既に4,600万トンに上っている旨発言。

・5日、ヤヌコーヴィチ大統領は、農業分野での改革が遅れている、最も重要な改革は、国家による統一的な農地台帳に基づく透明性のある土地売買システムの導入である旨発言。

・5日、農業政策・食料省は、2012/2013市場年における穀物輸出に関する穀物輸出業者との覚書修正案に署名。修正覚書では、穀物輸出量を、小麦は400万トン（修正前覚書では560万トン）、トウモロコシは1,240万トン、大麦は300万トンと規定。覚書では、政府は、穀物輸出規制を導入する場合、少なくとも2ヶ月前に市場関係者への情報提供が必要。

・7日、最高会議は、農業生産者に融資を提供する土地銀行（Land Bank）創設に関する法案を採択。

▼輸入自動車リサイクル税

・3日、アザーロフ首相は、ロシアで導入が検討されている輸入自動車を対象としたリサイクル税に関し、閣僚会議がウクライナにおいてロシアからの輸入自動車に対して同様の税を付加することを検討している旨発言。

・3日、スタヴィツキー環境・天然資源相は、自動車リサイクル税導入に関する法案を作成するよう閣僚会議より指示を受けた旨発言。

▼その他

・5日、アザーロフ首相は、教育科学青年スポーツ相及び地方自治体首長に対し、教員の給与及び手当を遅滞なく支払うよう指示。

・5日、5つの労働組合組織（ウクライナ労働組合連合、ウクライナ輸送労働者連合、ウクライナ自由労働者会議、全ウクライナ労働組合及び全ウクライナ自動車労働組合協会）は、統一行動をとるため代表組織を設立。

・5日、世界経済フォーラムが発表した2012年版国際競争力ランキングでは、ウクライナは77位（前年は73位）。

・5日、最高会議燃料・エネルギー・コンプレックス委員会は、フメリニツキー第3及び第4原子炉建設関連法案を承認。同原子炉は、ロシア製加圧水型原子炉VVER-1000-392で建設費用は400億フリヴニャ（80%がロシアからの融資、20%がエネルギー・アトム社の自己資金）。

・7日、エネルギー・石炭産業省は、ウクライナと欧州投資銀行（EIB）が、ウクライナの水力発電施設の再建設事業に対し、EIBが2億ユーロの融資を行う合意文書に署名した旨発表。同事業は6億9,000万ユーロの規模で、EBRDがEIBと同額の2億ユーロを融資し、残りの額（1億9,000万ユーロ）はウクルハイドロエネルギー社が負担。

3. 外政

▼グリシチェンコ外相の外交アカデミーでの講演

・1日、グリシチェンコ外相は、外交アカデミーで講演し、欧州統合を目指すことが優先事項である旨発言。同外相は、また、2013年にOSCE議長国となること、EUとの対話を進展させていくこと、及び最高会議選挙を経てウクライナが国内改革を進める中で、ウクライナ外交は国内経済を世界市場に適合させるため指導的役割を果たしていく旨発言。

▼ウクライナ・ロシア関係（国境画定問題）に関するラブ

ロフ露外相発言

・1日、ラブロフ露外相は、黒海・アゾフ海におけるウクライナ・ロシア国境画定問題に関し、両国は未だに合意に至っておらず、特にケルチ海峡のトズラ島所有権を巡る問題解決に向けて努力しており、何らの文書にも署名していない旨発言。

▼トルクメニスタン副首相のウクライナ訪問

・5日、ムハメドフ・トルクメニスタン副首相は、ウクライナを訪問し、ヤヌコーヴィチ大統領、アザーロフ首相及びポロシェンコ経済発展・貿易相と会談。ムハメドフ副首相は、両国の貿易額は過去数年で3倍になったとし、トルクメニスタンにおける新たなガス田開発にウクライナ企業が入札するよう述べたのに対し、アザーロフ首相は、資源・エネルギー分野での両国の協力関係を回復したい旨発言。

▼ホロシコフスキー第一副首相のポーランド訪問

・4日、ホロシコフスキー第一副首相は、ポーランドを訪問し、コモロフスキ・ポーランド大統領と会談。両者は、ウクライナの欧州統合へ向けた動き、最高会議選挙の準備状況及び両国の経済協力関係等に関し協議。

▼陳至立・中国全人代常務委員会副委員長のウクライナ訪問

・6～7日、陳至立・中国全人代常務委員会副委員長は、ウクライナを訪問し、ヤヌコーヴィチ大統領、リトヴィン最高会議議長及びアザーロフ首相と会談。

・7日の会談の中で、ヤヌコーヴィチ大統領は、過去2年間の両国関係の進展に触れ、中国との戦略的関係はウクライナ外交の優先事項である旨発言。

・また、前日の6日に会談したリトヴィン最高会議議長は、ヤヌコーヴィチ大統領の訪中と、習近平副国家主席と温家宝首相のウクライナ訪問の実現は、両国の戦略的パートナーシップを更に発展させる重要なステップとなるだろうと発言。同日会談したアザーロフ首相が、両国間の貿易量が100億米ドルに達したことを歓迎する旨述べたのに対し、陳副委員長は、できるだけ早く貿易額を倍増するため新たな協力関係を構築する必要性に言及。アザーロフ首相は、また留学生交流を発展させることを提案。

4. 防衛

・3日、駐ウクライナ・イラク大使は、ウクライナとイラクの軍事・技術協力に関する政府間協定への署名準備ができている旨発言。

・4日、外務省は、ウクライナがNATO主導海賊対処活動に2013年から参加する旨発表。

・5日、サラマティン国防相は、バルテルNATO軍事委員長と会談、ウクライナ国防省とNATOとの現状及び協力の可能性について議論、ウクライナは非同盟の方針であるもののNATOパートナーシップは引き続き重要である旨発言。

（了）